

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第1四半期 連結累計期間 | 第30期 第1四半期 連結累計期間 | 第29期 |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 31,463 | 35,722 | 154,122 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 733 | 1,339 | 6,055 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円) | 511 | 478 | 4,292 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 634 | 675 | 3,895 |
| 純資産額 (百万円) | 48,648 | 51,716 | 52,392 |
| 総資産額 (百万円) | 97,991 | 104,061 | 111,208 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) | 11.82 | 11.15 | 99.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 11.11 | 99.28 |
| 自己資本比率 (%) | 46.7 | 46.7 | 44.2 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比4.6%減の1,234億39百万円(平成28年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となったものの、有料音楽配信売上金額が前年同期比10.9%増の127億19百万円(平成28年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比2.0%増の1,024億84百万円(平成28年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となり、国内外の映像配信サービスの新規参入等により、映像配信市場は今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020」に基づき、成長市場であるライブ・アニメ・デジタル領域への選択と集中に向けた体制構築を図るとともに、事業間シナジーを促進するための全社最適の徹底に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、音楽ソフトのアルバム作品及び映像ソフト作品の販売が増加したこと等により、売上高は357億22百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は15億13百万円(前年同期は営業損失3億29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億11百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

音楽事業

音楽ソフトのアルバム作品の販売が増加したこと等により、売上高は122億31百万円(前年同期比25.4%増)となったものの、利益率の低い作品の割合が増加したこと等により、営業利益は11百万円(同45.4%減)となりました。

映像事業

利益率の高い映像ソフト作品の販売が増加したこと等により、売上高は118億42百万円(前年同期比25.0%増)、映像配信の販促宣伝費が減少したこと等により、営業利益は12億34百万円(前年同期は営業損失10億34百万円)となりました。

マネジメント/ライブ事業

大規模会場でのライブ公演数が減少したこと等により、売上高は121億79百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は4億22百万円(同53.9%減)となりました。

その他

その他の事業の売上高は6億50百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は1億34百万円(前年同期は営業損失1億89百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71億47百万円減少し、1,040億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が46億5百万円、現金及び預金が10億4百万円及び有価証券が10億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて64億71百万円減少し、523億44百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が10億56百万円増加したものの、未払金が52億8百万円、賞与引当金が8億78百万円及び支払手形及び買掛金が6億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億76百万円減少し、517億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億94百万円及び非支配株主持分が1億66百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 184,631,000 |
| 計 | 184,631,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 45,000,000 | 45,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 45,000,000 | 45,000,000 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年6月30日 | - | 45,000 | - | 4,229 | - | 5,076 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,059,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,831,200 | 428,312 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 109,100 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 45,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 428,312 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式24株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス株 | 東京都港区六本木一丁目6 番1号 | 2,059,700 | - | 2,059,700 | 4.57 |
| 計 | - | 2,059,700 | - | 2,059,700 | 4.57 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,107 | 20,102 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,271 | 16,666 |
| 有価証券 | 1,003 | - |
| 商品及び製品 | 1,300 | 1,203 |
| 番組及び仕掛品 | 6,616 | 6,366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 610 | 409 |
| その他 | 11,963 | 12,194 |
| 貸倒引当金 | 252 | 231 |
| 流動資産合計 | 63,620 | 56,710 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 29,770 | 29,770 |
| その他(純額) | 2,383 | 2,272 |
| 有形固定資産合計 | 32,154 | 32,042 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 5,457 | 5,289 |
| 投資有価証券 | 5,310 | 5,530 |
| その他 | 4,929 | 4,750 |
| 貸倒引当金 | 263 | 262 |
| 投資その他の資産合計 | 9,976 | 10,018 |
| 固定資産合計 | 47,588 | 47,350 |
| 資産合計 | 111,208 | 104,061 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,020 | 1,414 |
| 短期借入金 | 1 8,500 | 1 8,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 720 | 540 |
| 未払金 | 24,356 | 19,147 |
| 未払法人税等 | 865 | 504 |
| 賞与引当金 | 1,066 | 188 |
| 返品引当金 | 4,163 | 4,120 |
| その他 | 13,786 | 14,843 |
| 流動負債合計 | 55,478 | 49,256 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,126 | 2,002 |
| その他 | 1,210 | 1,085 |
| 固定負債合計 | 3,337 | 3,087 |
| 負債合計 | 58,816 | 52,344 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,229 | 4,229 |
| 資本剰余金 | 4,999 | 4,999 |
| 利益剰余金 | 44,906 | 44,311 |
| 自己株式 | 4,033 | 4,033 |
| 株主資本合計 | 50,102 | 49,507 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 9 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 139 | 188 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 857 | 744 |
| その他の包括利益累計額合計 | 943 | 927 |
| 新株予約権 | 643 | 713 |
| 非支配株主持分 | 2,589 | 2,423 |
| 純資産合計 | 52,392 | 51,716 |
| 負債純資産合計 | 111,208 | 104,061 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 31,463 | 35,722 |
| 売上原価 | 22,312 | 25,357 |
| 売上総利益 | 9,151 | 10,364 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,757 | 1,615 |
| 販売促進費 | 387 | 292 |
| 従業員給料及び賞与 | 1,456 | 1,677 |
| 賞与引当金繰入額 | - | 188 |
| 退職給付費用 | 101 | 287 |
| その他 | 4,778 | 4,789 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,480 | 8,851 |
| 営業利益又は営業損失() | 329 | 1,513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 4 |
| 受取配当金 | 3 | 3 |
| 為替差益 | - | 16 |
| 投資事業組合運用益 | - | 10 |
| その他 | 7 | 5 |
| 営業外収益合計 | 13 | 40 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 6 |
| 持分法による投資損失 | 228 | 186 |
| 投資事業組合運用損 | 137 | - |
| その他 | 36 | 20 |
| 営業外費用合計 | 417 | 213 |
| 経常利益又は経常損失() | 733 | 1,339 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 327 | - |
| 特別利益合計 | 327 | - |
| 特別損失 | | |
| 建替関連費用 | 123 | - |
| 固定資産除却損 | - | 20 |
| 特別損失合計 | 123 | 20 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 529 | 1,319 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54 | 446 |
| 法人税等調整額 | 73 | 213 |
| 法人税等合計 | 127 | 659 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 657 | 659 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 145 | 180 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 511 | 478 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 657 | 659 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 44 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 39 |
| 退職給付に係る調整額 | 16 | 113 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 24 | 91 |
| その他の包括利益合計 | 22 | 16 |
| 四半期包括利益 | 634 | 675 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 489 | 494 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 145 | 180 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行3行と締結しているコミットメントライン契約(極度額9,500百万円)については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 6,000 | 6,000 |

(単位:百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 748 | 847 |

(単位:百万円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,089 | 25.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年5月19日から平成27年5月26日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式921千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において1,914百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において4,280百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,073 | 25.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 音楽事業 | 映像事業 | マネジメン ト/ライブ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,276 | 9,395 | 12,230 | 30,902 | 561 | 31,463 | - | 31,463 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 478 | 78 | 588 | 1,145 | 67 | 1,213 | 1,213 | - |
| 計 | 9,754 | 9,473 | 12,818 | 32,047 | 629 | 32,676 | 1,213 | 31,463 |
| セグメント利益 又は損失() | 21 | 1,034 | 918 | 94 | 189 | 283 | 45 | 329 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用41百万円及びセグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|----------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 音楽事業 | 映像事業 | マネジメン ト/ライブ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,807 | 11,679 | 11,649 | 35,136 | 585 | 35,722 | - | 35,722 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 423 | 162 | 529 | 1,116 | 65 | 1,181 | 1,181 | - |
| 計 | 12,231 | 11,842 | 12,179 | 36,253 | 650 | 36,903 | 1,181 | 35,722 |
| セグメント利益 又は損失() | 11 | 1,234 | 422 | 1,668 | 134 | 1,534 | 21 | 1,513 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用16百万円及びセグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 11円82銭 | 11円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 511 | 478 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 511 | 478 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,271 | 42,940 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 11円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 159 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 4日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。